

こんなに問題 2015年度補正予算

民主党は、次世代に対し責任ある政治を実現します

現在、参院で審議が行われている総額3兆3213億円の2015年度補正予算。財源には今年度の収入の上振れ分1.9兆円や昨年度の剰余金2.2兆円を充てています。低所得の高齢者に対する3万円の給付金(約1100万人分、3624億円)を含む「1億総活躍社会」関連施策(1兆1646億円)やTPP(環太平洋経済連携協定)対策費(3122億円)などが計上されていますが、次のような重大な問題があります。

● 財政再建への取り組みを先送り

財政健全化を進め、次世代への借金をできるだけ減らすためには、税収の上振れ分をばらまいて使ってしまうのではなく、国債償還に回すべきです。

● 低所得の高齢者に1回だけ3万円の給付金

民主党政権では、このような選挙目当てと言われても仕方のない給付金ではなく、消費税率10%への引き上げの際に低所得の年金生活者への福祉的給付を恒久的措置として実施する法改正を実現しました。

● 国会で議論もしていないTPPに対策費を計上

TPP自体を国会承認もしていないのに国内対策費を先に盛り込むのは、国会軽視と言わざるを得ません。

● 人手不足を放置して保育・介護施設整備費等を数年先の分まで上乘せ

保育・介護サービスの最大の問題は人手不足であり、その原因は給料が低いことです。施設整備費等を1542億円上乘せするよりも先に、処遇改善を実現すべきです。

現在の厳しい経済情勢・国民生活を踏まえれば、経済対策・災害復旧・震災復興などの実施のために一定規模の補正予算は必要ですが、わが国の厳しい財政状況に照らして、財政規律とのバランスに配慮すべきです。民主党は、補正予算のうち、これらのバラマキ支出部分8008億円を削減し、その分だけ国債発行を減らすよう提案してきました。

「平和安全法制整備法廃止法案」等を国会に提出します

民主党は、安倍政権が昨年9月に強引に成立させた安全保障法制について、憲法違反など問題のある部分をすべて白紙化するため「平和安全法制整備法廃止法案」を提出するとともに、離島防衛などわが国周辺での厳しい環境に真に対応できるようにするための「領域警備法案」や「周辺事態法改正案」、PKO活動に積極的に取り組むための「PKO法改正案」をしっかりと提案していきます。安倍政権の暴走を止めるため、幅広い国民との連携を進めていきます。